



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミスミグループ本社  
コード番号 9962 URL <http://www.misumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 大野 龍隆  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 CFO (氏名) 男澤 一郎  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月16日 配当支払開始予定日

TEL 03-5805-7401  
平成28年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家向け資料)  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け説明会)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	240,139	15.1	25,690	8.1	25,119	7.6	16,907	18.3
27年3月期	208,562	19.9	23,759	25.1	23,352	21.8	14,291	22.4

(注) 包括利益 28年3月期 12,711百万円 (△31.8%) 27年3月期 18,625百万円 (24.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	61.65	57.94	12.4	13.3	10.7
27年3月期	52.28	52.10	11.5	13.4	11.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 47百万円 27年3月期 9百万円

(注) 平成27年7月1日付で、当社株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	194,186	142,333	72.8	515.39
27年3月期	184,784	132,883	71.5	482.17

(参考) 自己資本 28年3月期 141,462百万円 27年3月期 132,138百万円

(注) 平成27年7月1日付で、当社株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	16,714	△9,470	△3,581	39,204
27年3月期	11,308	△7,449	△3,453	37,267

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	20.94	—	18.21	39.15	3,573	25.0	2.9
28年3月期	—	7.37	—	8.05	15.42	4,231	25.0	3.1
29年3月期(予想)	—	7.75	—	8.48	16.23		25.0	

(注) 平成27年7月1日付で、当社株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期及び平成29年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割後の株式数で算定しております。  
平成27年3月期の1株当たり配当金につきましては、株式分割前の記載となっております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した、平成27年3月期の1株当たり配当額は、第2四半期末6円98銭、期末6円7銭、合計13円5銭であります。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,500	6.3	13,000	3.5	12,700	4.3	8,500	5.2	30.97
通期	256,000	6.6	27,200	5.9	26,600	5.9	17,800	5.3	64.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 0社 (社名) 、 除外 1社 (社名) SURUGA USA CORP.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料24ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	274,606,752 株	27年3月期	274,178,352 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	128,812 株	27年3月期	126,993 株
② 期末自己株式数	28年3月期	274,250,265 株	27年3月期	273,389,630 株
③ 期中平均株式数	28年3月期		27年3月期	

(注)平成27年7月1日付で、当社株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,543	2.3	3,282	1.2	3,715	17.6	3,617	17.7
27年3月期	13,235	9.3	3,243	96.3	3,158	66.1	3,072	74.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	13.19	11.01
27年3月期	11.24	11.20

(注)平成27年7月1日付で、当社株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	77,167		51,656	66.5			186.95	
27年3月期	68,768		51,300	74.3			186.36	

(参考)自己資本 28年3月期 51,313百万円 27年3月期 51,071百万円

(注)平成27年7月1日付で、当社株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 会社の経営戦略と対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	24
(表示方法の変更)	24
(会計上の見積りの変更)	24
(追加情報)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	30
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	34
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	36
(ストック・オプション等関係)	39
(税効果会計関係)	44
(企業結合等関係)	45
(資産除去債務関係)	45
(賃貸等不動産関係)	45
(セグメント情報等)	46
(関連当事者情報)	50
(1株当たり情報)	51
(重要な後発事象)	51

6. 個別財務諸表 .....	52
(1) 貸借対照表 .....	52
(2) 損益計算書 .....	54
(3) 株主資本等変動計算書 .....	55
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	57
(継続企業の前提に関する注記) .....	57
(重要な会計方針) .....	57
(会計方針の変更) .....	58
(表示方法の変更) .....	58
(会計上の見積りの変更) .....	58
(追加情報) .....	58
(貸借対照表関係) .....	58
(損益計算書関係) .....	59
(有価証券関係) .....	59
(税効果会計関係) .....	60
(企業結合等関係) .....	61
(重要な後発事象) .....	61

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、米国の金融政策の正常化や中国を始めとするアジア新興国の景気減速の影響等により一部に弱さがみられるものの、個人消費の底堅い動き、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が継続しました。米国では個人消費や民間設備投資の増加もあり、景気の回復が続きました。欧州では失業率や物価の動向、地政学的リスク等の懸念材料はあるものの、景気は緩やかに回復しました。中国では景気は緩やかに減速しました。アセアン地域は景気は弱い動きが続きましたが、一部に持ち直しの動きも見られました。

このような環境において当社グループは、高品質・低価格・短納期を追求するとともに高い納期遵守率を維持しつつ業績の拡大に取り組んでいます。さらに、国内外の拠点に導入したウェブカタログやウェブ受注システムにより、「設計時間・発注の手間を削減したい」という顧客の潜在ニーズに応えるため、ウェブ戦略を推進し競争力を強化しました。また、海外における拠点展開として、最適調達を目的とした現地生産・現地調達の取り組みを推進し、グローバル確実短納期体制の強化に努めました。これらの取り組みにより、自動車業界やスマートフォン関連を中心としたエレクトロニクス業界の需要増を取り込んだFA事業の好調と、取り扱いメーカー数を拡大し顧客数が増加したVONA事業の成長が連結売上高全体の増加を牽引しました。

この結果、連結売上高は2,401億3千9百万円、前年同期比で315億7千7百万円(15.1%)の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は256億9千万円、前年同期比19億3千1百万円(8.1%)の増益、経常利益は251億1千9百万円、前年同期比で17億6千6百万円(7.6%)の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は169億7百万円、前年同期比で26億1千5百万円(18.3%)の増益となり、過去最高利益を更新しました。

セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減比 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減比 (%)
FA事業	99,094	109,653	10.7	16,815	18,756	11.5
金型部品事業	64,737	69,732	7.7	4,279	3,464	△19.0
VONA事業	48,248	60,474	25.3	2,907	3,652	25.6
全社・消去・期ズレ	△3,517	279	—	△242	△182	—
合計	208,562	240,139	15.1	23,759	25,690	8.1

## ・報告セグメントの業績

## ①FA事業

FA事業においては、FA部品の確実短納期ニーズがグローバルに拡大する中、ミスミモデルを着実に浸透させ、自動車やエレクトロニクス関連業界などの新たな自動化需要を積極的に取り込んだことなどにより、主に日本と中国の販売拡大が寄与し、売上高は1,096億5千3百万円(前年同期比10.7%増)となりました。営業利益は187億5千6百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

## ②金型部品事業

金型部品事業は、主要顧客である自動車関連業界への拡販活動などにより、主に中国や欧州の販売が伸長し、売上高は697億3千2百万円(前年同期比7.7%増)となりました。営業利益は海外事業拡大に向けた費用増により、34億6千4百万円(前年同期比19.0%減)となりました。

## ③VONA事業

VONA事業は、ミスミブランド以外の他社製品も含めた生産設備関連部品から、製造副資材やMRO(消耗品)等を販売するミスミグループの流通事業です。取り扱いメーカー数の継続拡大により実現した生産間接材分野で最大の品揃えを武器に積極的な販売拡大を推進しました。また、「ものづくり」を支える生産材コマースサイトであるウェブカタログを刷新し、顧客の利便性向上を図ることでウェブサイトへの集客数を大幅に増加させました。こうした顧客ベースの拡大に取り組んだ結果、売上高は604億7千4百万円(前年同期比25.3%増)となりました。営業利益は36億5千2百万円となり、前年同期比では7億4千5百万円(25.6%)の増益となりました。

・次期の見通し

わが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、景気は緩やかに回復していくことが予想されるものの、年初からの円高・株安等の影響により先行き不透明な状況と成っております。世界経済については、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響、欧州、中国やその他新興国経済の先行き、原油価格下落の影響、地政学的リスク等については留意が必要で、今後も不透明な状況が続くものと思われま

す。このような市場環境下において、当社グループは商品ラインアップの強化とコスト競争力強化を進めるほか、グローバル確実短納期供給の強化に努め、国際市場での一層の事業拡大により、市場シェアの伸長を図る所存です。これらの戦略により、当社グループとして平成29年3月期の売上高は2,560億円、営業利益272億円（のれん等償却前営業利益（※）295億円）、親会社株主に帰属する当期純利益178億円と過去最高の売上高・営業利益・親会社株主に帰属する当期純利益を予想しております。（為替の前提レートは米ドル：107円、ユーロ：120円、人民元：16.5円です。）

（※）営業利益にDayton Lamina Corporation買収にかかるのれん・その他無形固定資産の償却費を加算した利益

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている通期の見通し及び将来に関する記述部分につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等、現時点で入手可能な情報をもとに、当社グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの将来に関する記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願い致します。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知ください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要素には当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなどが含まれます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ・資産、負債及び純資産の状況

## ① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ94億1百万円(5.1%)増加し、1,941億8千6百万円となりました。流動資産は90億円(6.8%)増加し、1,407億9千5百万円となりました。これは主に現金及び預金が12億8千6百万円(2.5%)増加、受取手形及び売掛金が53億2千7百万円(12.1%)増加、商品及び製品が15億2千4百万円(7.2%)増加したことによるものであります。固定資産は4億1百万円(0.8%)増加し、533億9千1百万円となりました。有形固定資産が12億4千1百万円(4.4%)増加し、291億8千万円となりました。これは主に新工場の稼働に伴い設備が増加したことによるものであります。無形固定資産は8億8千8百万円(△4.3%)減少し、197億1千4百万円となりました。投資その他の資産は4千7百万円(1.1%)増加し、44億9千5百万円となりました。

## ② 負債

負債合計は、前連結会計年度末と比べ4千7百万円(△0.1%)減少し、518億5千3百万円となりました。流動負債は8億8千万円(2.9%)増加し、315億8千5百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金と賞与引当金が増加したことによるものであります。また、固定負債は9億2千8百万円(△4.4%)減少し、202億6千7百万円となりました。

これらの結果、流動比率は4.5倍となり、継続して高い安定性を維持しております。

## ③ 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ94億4千9百万円(7.1%)増加し、1,423億3千3百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が132億2千2百万円(13.1%)増加したことより株主資本が135億3千1百万円(10.8%)増加したことや、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が42億7百万円減少したことであり、

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.5%から72.8%となりました。

## ・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ19億3千7百万円増加し、392億4百万円となりました。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、167億1千4百万円の収入となり、前年同期に比べ54億5百万円収入が増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前当期純利益が250億3百万円、減価償却費が60億2千9百万円、のれん償却額が18億9千2百万円、賞与引当金の増加額が9億6千6百万円、売上債権の増加額が63億4千4百万円、たな卸資産の増加額が19億1千6百万円、仕入債務の増加額が15億8千6百万円、法人税等の支払額が105億2千4百万円であります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、94億7千万円の支出となり、前年同期に比べ20億2千1百万円支出が増加いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、有価証券の売却及び償還による収入が16億円、固定資産の取得による支出が91億2千6百万円、定期預金の預入による支出が245億9千7百万円、定期預金の払戻しによる収入が243億4千8百万円であります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、35億8千1百万円の支出となり、前年同期に比べ1億2千8百万円支出が増加いたしました。財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、新株の発行による収入が2億6千2百万円、配当金の支払額が36億8千4百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	78.5	75.6	71.1	71.5	72.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	155.0	172.0	159.4	239.8	227.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	12.9	8.7	72.3	106.3	67.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,150.6	2,095.6	1,691.2	1,470.3	5,179.8

1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債には、新株予約権付社債を含めております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、持続的な高い事業成長と収益性・資本効率を維持しながら株主還元を増大することを基本方針と定めています。具体的な株主還元方針につきましては、企業価値の向上に向けた投資や経営基盤の拡充、財務体質の強化及び資本効率の向上などを総合的に勘案して判断いたします。配当に関しましては、平成24年3月期下期より配当性向を25%としており、当期につきましても、この基準を引き続き維持いたします。

当社グループの剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は定款の定めにより取締役会、期末配当は定時株主総会です。

上記の方針に基づき、1株当たり期末配当金は8円5銭とし、先に実施いたしました中間配当金7円37銭と合わせまして、年間1株当たり15円42銭の配当を予定しております。

この結果、当期は連結純利益に対する配当性向25.0%、純資産配当率3.1%を予定しております。また、平成29年3月期の1株当たり配当額は、第2四半期末7円75銭、期末8円48銭、年間16円23銭を予想しております。

※平成27年7月1日付で、当社株式を1株につき3株の割合で分割しております。



#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### ① 特定業界の市場動向が業績に及ぼす影響について

当社グループは、F A事業および金型事業において、自動車・電機（液晶・半導体を含む）業界を主要顧客としております。また、ミスミブランド以外の他社商品も含めた生産設備関連部品に加え間接材も扱うVONA事業では広く製造業全般を顧客としています。当社グループの業績は上記の業界ならびに広く製造業全般の設備投資動向ならびに生産動向の影響を受け、変動することがあります。

##### ② 海外事業展開について

当社グループは、「地域企業体」を中国・アジア・欧州・米州に設立し海外事業展開を強化しております。各地の政治的・経済的変動などにより各地域の事業計画の遂行に大きな影響を受けます。事業の諸条件が計画通りに進捗しない場合、経費や設備投資などの先行支出の回収遅延により、当社グループ業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 品質管理について

当社グループの商品は多岐に渡り、様々な分野で使われることから商品の欠陥または商品に関する各種の規制の違反（構成物質の有害性の有無や輸出入に関する規制を含む）が発生した場合、商品の回収、販売停止や各種の費用の発生など、経済的損失及び信用失墜につながる可能性があります。

##### ④ 顧客情報の管理について

当社グループはインターネットを利用したウェブカタログおよび紙カタログを活用した販売形態であり、多くの顧客情報を扱っております。万一情報の漏洩等が発生した場合、大きな信用失墜・経済的損失につながるリスクを内在しております。

##### ⑤ 自然災害の発生による影響について

大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、製品および商品の生産または流通形態に支障をきたし、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

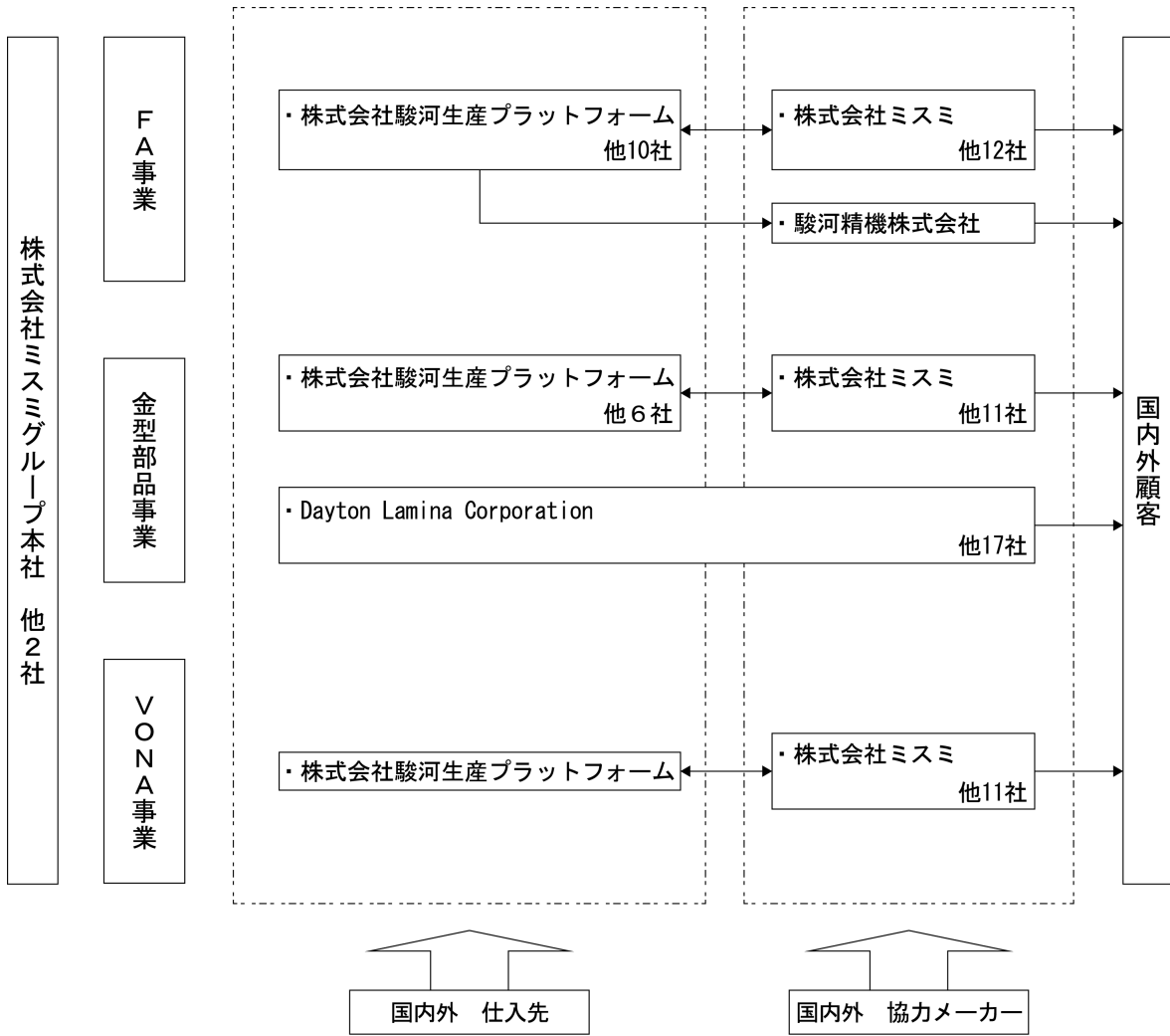
当社グループは、株式会社ミスミグループ本社(当社)、連結子会社45社、非連結子会社1社及び関連会社2社で構成されており、FA事業、金型部品事業、VONA事業の3つの領域において事業を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置付け及び報告セグメントとの関係は次のとおりであります。

なお、報告セグメントと同一の区分であります。

事業の名称	事業の概要	主要な取扱商品名	主要な子会社及び関連会社名
FA事業	FA（ファクトリーオートメーション）などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品（シャフト、ブッシュ、リニアガイド、位置決め部品、プーリー、アルミフレーム、ステージなど）をはじめ、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュール、光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材などを開発・提供しております。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シャフト</li> <li>・ブッシュ</li> <li>・リニアガイド</li> <li>・位置決め部品</li> <li>・プーリー</li> <li>・アルミフレーム</li> <li>・ステージ</li> </ul> 等	株式会社ミスミ 株式会社駿河生産プラットフォーム 駿河精機株式会社  (計25社)
金型部品事業	主に自動車、電子・電機機器分野に金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品（パンチ&ダイ、スプリングガイド、エジェクタピン、コアピン、ガイド、リテーナなど）、精密金型部品の開発・提供をしております。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パンチ&amp;ダイ</li> <li>・スプリングガイド</li> <li>・エジェクタピン</li> <li>・コアピン</li> <li>・ガイド</li> <li>・リテーナ</li> </ul> 等	株式会社ミスミ 株式会社駿河生産プラットフォーム Dayton Lamina Corporation  (計37社)
VONA事業	ミスミブランド以外のメーカー品も取り揃えた、ウェブ販売を中心とする一般流通品事業です。生産設備関連部品に加えて、製造副資材やMRO（消耗品）などを提供しております。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空圧・配管部品</li> <li>・ねじ・ボルト</li> <li>・座金・ナット</li> <li>・配線部品</li> <li>・制御部品・PC部品</li> <li>・切削工具</li> <li>・生産加工用品</li> <li>・梱包・物流保管用品</li> <li>・安全保護用品</li> <li>・環境衛生用品</li> <li>・オフィス用品</li> </ul> 等	株式会社ミスミ  (計13社)

事業の系統図は次の通りであります。



(注)

- 1 ◀▶ は、製品・商品、サービスの流れを表しております。
- 2 本状況は、平成28年3月31日現在の企業集団の状況を記載しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、各事業領域における継続的な成長を可能とするために、「事業」「組織」「戦略」「業務」の4つの分野でビジネス展開上基本となる「ミスミ・コンセプト」を定めております。これらの4つのコンセプトを融合することで、Q（高品質）、C（低コスト）、T（確実短納期）の革新を実現し、「創って、作って、売る」という他社の追随を許さないユニークなビジネスモデルを速く回すことで、当社グループの事業を、国内のみならず、世界的に展開しております。具体的な経営戦略として、今後も引き続き下記のテーマに鋭意取り組んでゆく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、グローバルな事業成長を最も重要と位置付けておりますが、同時に収益性・資本効率の維持を重視する観点から、経営指標として営業利益率を採用しております。持続的成長に向けた積極投資を継続しつつも、営業利益率10%以上を確保することで、株主の皆様の期待に応えうる効率性を高める経営を目指してまいります。

#### (3) 会社の経営戦略と対処すべき課題

近年IT技術の飛躍的な発展を背景に、インダストリー4.0、IoT（モノのインターネット）などによる製造現場の変革が加速しております。そうした中、生産設備関連部品や製造副資材市場においては、設計工数の短縮や効率的な購買プロセスへのニーズが高まっています。当社グループは、メーカー事業、流通事業を併せ持つユニークさを活かすと共に、これを支える事業インフラ基盤（プラットフォーム）をグローバルで進化させ、顧客の非効率を解消することで世界の製造業に貢献し、同時に事業成長を加速させてまいります。

##### ①事業領域の拡大とグローバル展開

当社グループは、メーカー事業と流通事業を併せ持つ強みを最大限に発揮し、事業領域の拡大とグローバル展開を加速し、製造業への貢献領域を拡大させております。

メーカー事業では、FA事業、金型部品事業において商品領域を拡大してまいります。カタログ・WEBに次ぐ第3のメディアの提供を通じ、3D-CADベースの設備設計プロセスを大幅に短縮させ、顧客の利便性の向上を図ります。また、海外生産拠点の積極活用などにより、確実短納期生産体制の強化を図ってまいります。

流通事業においては、VONA事業で他社ブランドを含めた商品領域を拡大させると同時に、世界の各地域の顧客ニーズに合致した品揃えによりワンストップ性向上を図り、グローバル展開の加速を強力に推進してまいります。

##### ②事業基盤（プラットフォーム）の刷新

メーカー事業と流通事業を併せ持つ強みを最大限に発揮するためには、生産、物流、IT、顧客サービスなどの事業基盤（プラットフォーム）のさらなる進化が必要となります。そのために、世界最適生産・最適配送の追求、高品質なデータベース基盤の整備、製造業に特化した顧客対応サービスや時間価値の提供など、グローバルオペレーションの進化に努めてまいります。こうした活動を通じて、Q（高品質）、C（低コスト）、T（確実短納期）の革新を実現してまいります。

### ③組織の進化

当社グループの組織コンセプトは、「末端やたら元気」と「戦略的束ね」の両立です。「創って、作って、売る」をワンセットで具備する組織とし、権限委譲を図りながら「末端やたら元気」を実現するとともに、ラインによる戦略指導で各組織と経営トップの戦略整合を図り「戦略的束ね」を実現しています。この理念の下で経営環境の変化やミスミ組織の拡大に対応しながら組織を進化させております。

近年、世界の製造業が構造転換を迎え「時間戦略」の追求を進める中、当社グループは、平成27年12月に「企業体」「サービスプラットフォーム」の一部改組と同時に「地域企業体」を発足させました。中国・アジア・欧州・米州という地域ごとに全権を持つ組織を置き、地域特性を把握しながら高まる需要に対応する体制を整備しました。また、商品事業組織や製造・物流・IT・顧客サービスのプラットフォーム組織は、各地域における競争力のある商品、サービスの提供を責務とし、グループ全体における戦略展開を加速させてまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,604	52,891
受取手形及び売掛金	44,046	49,373
有価証券	1,604	—
商品及び製品	21,181	22,706
仕掛品	1,946	1,894
原材料及び貯蔵品	5,249	5,458
繰延税金資産	2,340	2,604
未収還付法人税等	864	1,067
その他	3,203	5,055
貸倒引当金	△246	△257
流動資産合計	131,794	140,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,816	17,408
減価償却累計額	※2 △6,916	※2 △6,797
建物及び構築物（純額）	10,899	10,611
機械装置及び運搬具	21,999	23,271
減価償却累計額	※2 △11,026	※2 △12,213
機械装置及び運搬具（純額）	10,972	11,057
土地	3,811	3,725
建設仮勘定	649	2,124
その他	5,933	6,072
減価償却累計額	※2 △4,326	※2 △4,411
その他（純額）	1,606	1,661
有形固定資産合計	27,939	29,180
無形固定資産		
ソフトウェア	4,334	6,159
のれん	5,345	3,457
その他	10,923	10,097
無形固定資産合計	20,602	19,714
投資その他の資産		
投資有価証券	6	27
繰延税金資産	1,940	1,886
その他	※1 2,612	※1 2,703
貸倒引当金	△110	△122
投資その他の資産合計	4,447	4,495
固定資産合計	52,989	53,391
資産合計	184,784	194,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,878	14,414
未払金	6,578	5,951
未払法人税等	4,460	3,847
賞与引当金	1,437	2,383
役員賞与引当金	337	310
その他	5,013	4,679
流動負債合計	30,704	31,585
固定負債		
新株予約権付社債	12,017	11,268
繰延税金負債	4,007	3,462
退職給付に係る負債	3,538	3,992
その他	1,632	1,544
固定負債合計	21,195	20,267
負債合計	51,900	51,853
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,840	6,996
資本剰余金	17,229	17,385
利益剰余金	100,947	114,169
自己株式	△73	△76
株主資本合計	124,944	138,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	△6
為替換算調整勘定	7,230	3,065
退職給付に係る調整累計額	△43	△72
その他の包括利益累計額合計	7,194	2,986
新株予約権	228	342
非支配株主持分	516	527
純資産合計	132,883	142,333
負債純資産合計	184,784	194,186

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	208,562	240,139
売上原価	120,696	139,096
売上総利益	87,866	101,043
販売費及び一般管理費	※1, ※2 64,106	※1, ※2 75,352
営業利益	23,759	25,690
営業外収益		
受取利息	242	253
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	9	47
雑収入	213	235
営業外収益合計	466	536
営業外費用		
支払利息	7	3
株式交付費	1	0
売上割引	58	66
経営者育成振興寄付金	500	—
為替差損	168	911
雑損失	136	125
営業外費用合計	873	1,108
経常利益	23,352	25,119
特別利益		
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	109
特別利益合計	—	109
特別損失		
事業再編損失	—	225
減損損失	※3 409	—
特別損失合計	409	225
税金等調整前当期純利益	22,942	25,003
法人税、住民税及び事業税	8,507	8,858
法人税等調整額	127	△805
法人税等合計	8,635	8,053
当期純利益	14,307	16,950
非支配株主に帰属する当期純利益	15	42
親会社株主に帰属する当期純利益	14,291	16,907



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	14,307	16,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△13
為替換算調整勘定	4,304	△4,192
退職給付に係る調整額	12	△28
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△4
その他の包括利益合計	※ 4,317	※ △4,238
包括利益	18,625	12,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,592	12,700
非支配株主に係る包括利益	33	11

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,375	16,763	90,004	△71	113,072
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△32	—	△32
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,375	16,763	89,972	△71	113,040
当期変動額					
新株の発行	465	465	—	—	931
剰余金の配当	—	—	△3,317	—	△3,317
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	14,291	—	14,291
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	465	465	10,974	△1	11,903
当期末残高	6,840	17,229	100,947	△73	124,944

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11	2,938	△55	2,893	271	339	116,577
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	△32
会計方針の変更を反映した当期首残高	11	2,938	△55	2,893	271	339	116,545
当期変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	931
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△3,317
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	14,291
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	4,291	12	4,300	△42	176	4,434
当期変動額合計	△3	4,291	12	4,300	△42	176	16,338
当期末残高	7	7,230	△43	7,194	228	516	132,883

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,840	17,229	100,947	△73	124,944
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,840	17,229	100,947	△73	124,944
当期変動額					
新株の発行	155	155	—	—	311
剰余金の配当	—	—	△3,684	—	△3,684
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	16,907	—	16,907
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	155	156	13,222	△3	13,531
当期末残高	6,996	17,385	114,169	△76	138,475

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	7	7,230	△43	7,194	228	516	132,883
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7	7,230	△43	7,194	228	516	132,883
当期変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	311
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△3,684
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	16,907
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	△4,165	△28	△4,207	113	11	△4,082
当期変動額合計	△13	△4,165	△28	△4,207	113	11	9,449
当期末残高	△6	3,065	△72	2,986	342	527	142,333

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,942	25,003
減価償却費	5,425	6,029
減損損失	409	—
のれん償却額	1,673	1,892
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	401	402
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,399	966
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△112	△27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	52
受取利息及び受取配当金	△243	△253
支払利息	7	3
株式交付費	1	0
株式報酬費用	121	162
為替差損益 (△は益)	△513	△42
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△47
在外子会社清算に伴う為替換算勘定取崩益	—	△109
事業再編損失	—	225
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,841	△6,344
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,044	△1,916
未払金の増減額 (△は減少)	1,330	△637
未消費税等の増減額 (△は増加)	△991	66
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,756	1,586
その他の資産の増減額 (△は増加)	195	△156
その他の負債の増減額 (△は減少)	△844	△700
小計	19,294	26,156
利息及び配当金の受取額	227	305
利息の支払額	△7	△3
法人税等の還付額	524	778
法人税等の支払額	△8,729	△10,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,308	16,714
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	2,300	1,600
固定資産の取得による支出	△8,487	△9,126
固定資産の売却による収入	—	496
保険積立金の積立による支出	△13	△18
定期預金の預入による支出	△24,439	△24,597
定期預金の払戻による収入	25,341	24,348
貸付金の回収による収入	—	36
貸付けによる支出	△100	—
敷金及び保証金の差入による支出	△358	△400
敷金及び保証金の回収による収入	15	268
その他	※2 △1,707	※2 △2,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,449	△9,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△45
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900	△110
株式の発行による収入	765	262
自己株式の取得による支出	△1	△3
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△3,317	△3,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,453	△3,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,609	△1,724
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,014	1,937
現金及び現金同等物の期首残高	34,253	37,267
現金及び現金同等物の期末残高	※1 37,267	※1 39,204

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 45社

主要な連結子会社の名称

- ・株式会社ミスミ
- ・株式会社駿河生産プラットフォーム

(新規) 当連結会計年度において新たに加わった2社

新規設立に伴うもの

- ・Dayton Progress Machinery LLC

株式取得によるもの

- ・株式会社ダイセキ

(除外) 当連結会計年度において除外された3社

清算終了によるもの

- ・スルガ国際貿易(上海)有限公司

連結子会社間の合併によるもの

- ・株式会社S P パーツ
- ・SURUGA USA CORP.

株式会社S P パーツは平成28年3月1日付で、連結子会社である株式会社駿河生産プラットフォームを存続会社とする吸収合併が行われたことにより、連結の範囲より除外しております。また、SURUGA USA CORP. は平成27年6月1日付で、連結子会社であるDayton Progress Machinery LLCを存続会社とする吸収合併が行われたことにより、連結の範囲より除外しております。

(2) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名

非連結子会社の数 1社

- ・WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

- ・アイオーミスミ精密機械貿易(南通)有限公司
- ・トーヨーミスミ精密機械貿易(南通)有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社

- ・WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日と連結決算日が異なる会社は次のとおりであります。

- ・ 日本デイトン・プロGRESS株式会社
- ・ MISUMI (CHINA)PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD.
- ・ スルガセイキ科技(上海)有限公司
- ・ スルガセイキ(南通)有限公司
- ・ スルガセイキ(上海)有限公司
- ・ 上海久博精密機械有限公司
- ・ Wuhan Dong Feng Connell Die & Mold Standard Parts Co., Ltd.
- ・ SURUGA KOREA CO., LTD.
- ・ SAIGON PRECISION CO., LTD.
- ・ SURUGA (THAILAND) CO., LTD.
- ・ MISUMI Investment USA Corporation
- ・ Dayton Lamina Corporation
- ・ Dayton Progress International Corporation
- ・ Dayton Progress Corporation
- ・ Dayton Progress Machinery LLC
- ・ Dayton Punch and Die Company
- ・ Anchor Lamina America, Inc.
- ・ P. C. S. Company
- ・ Connell Asia Limited LLC
- ・ Connell Anchor America, Inc
- ・ Dayton Progress Canada, Ltd.
- ・ Dayton Progress (Mexico), S. de R. L. de C. V.
- ・ Dayton Progress (Mexico)Services, S. de R. L. de C. V.
- ・ Dayton Progress GmbH
- ・ Dayton Progress SAS
- ・ Dayton Progress Ltd.
- ・ Dayton Progress-Perfuradores Lda
- ・ Dayton Progress s. r. o.

連結財務諸表の作成にあたっては、上記子会社については、12月31日現在の財務諸表を採用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

商品、原材料

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品、仕掛品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

カタログについては、主として最終仕入原価法、それ以外の貯蔵品については、総平均法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

国内子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～45年

機械装置及び運搬具 2年～12年

また、一部の連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

## ② 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

その他の無形固定資産については、主に定額法(15年)を採用しております。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。



(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した連結会計年度において費用処理しております。ただし、一部の連結子会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で費用処理することとしております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社出資金	151百万円	195百万円

上記の関係会社出資金は、投資その他の資産の「その他」に含めております。

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃荷造費	6,988百万円	8,070百万円
給料手当	17,993百万円	20,940百万円
貸倒引当金繰入	36百万円	70百万円
賞与引当金繰入	1,578百万円	2,508百万円
退職給付費用	983百万円	1,150百万円
役員賞与引当金繰入	337百万円	310百万円
業務委託料	7,316百万円	9,468百万円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	782百万円	1,336百万円

※3 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	機械装置及び運搬具等	ベトナム ホーチミン市
遊休資産	土地等	福島県 いわき市
遊休資産	ソフトウェア	東京都

当社グループは原則として、事業部門を基準にグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、機械装置及び運搬具等259百万円、土地等が57百万円、ソフトウェア92百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。正味売却価額について、売却予定資産については契約額、除却予定資産については、処分価額を用いております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△5百万円	△21百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
税効果調整前	△5百万円	△21百万円
税効果額	1百万円	7百万円
その他有価証券評価差額金	△3百万円	△13百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,304百万円	△4,082百万円
組替調整額	一百万円	△109百万円
税効果調整前	4,304百万円	△4,192百万円
税効果額	一百万円	一百万円
為替換算調整勘定	4,304百万円	△4,192百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2百万円	△68百万円
組替調整額	18百万円	25百万円
税効果調整前	21百万円	△43百万円
税効果額	△9百万円	15百万円
退職給付に係る調整額	12百万円	△28百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	4百万円	△4百万円
その他の包括利益合計	4,317百万円	△4,238百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	90,983,484	409,300	—	91,392,784

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 409,300株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,945	386	—	42,331

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 386株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	39
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	90
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	85
合計			—	—	—	—	228

(注) 平成26年新株予約権の一部は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,407	15.48	平成26年3月31日	平成26年6月16日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	1,909	20.94	平成26年9月30日	平成26年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,663	18.21	平成27年3月31日	平成27年6月18日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	91,392,784	183,213,968	—	274,606,752

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加	182,840,168株
新株予約権の権利行使による増加	373,800株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,331	86,559	78	128,812

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加	84,886株
単元未満株式の買取りによる増加	1,673株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	78株
------------------	-----

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	20
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	72
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	177
	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	70
合計			—	—	—	—	342

(注) 平成26年及び平成28年の新株予約権の一部は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	1,663	18.21	平成27年3月31日	平成27年6月18日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	2,021	7.37	平成27年9月30日	平成27年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,209	8.05	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	51,604百万円	52,891百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14,337百万円	△13,686百万円
現金及び現金同等物	37,267百万円	39,204百万円

## ※2 その他

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

在外子会社貸付金にかかる為替差収支△1,798百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

在外子会社貸付金にかかる為替差収支△2,249百万円が含まれております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引  
該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	269百万円	340百万円
1年超	290百万円	432百万円
合計	559百万円	772百万円



## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にF A事業、金型部品事業、VONA事業において企画・販売を行っており、事業遂行上の設備投資計画については原則自己資金を充当しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引は、為替の変動リスクをヘッジする目的のみに利用する方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、グローバルに事業を展開していることから、外貨建債権・債務を保有しており、為替変動リスクに晒されております。

当社グループでは、原則外貨建債権・債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。有価証券及び投資有価証券による運用は、主に格付の高い債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、安定的な運用方針の下、満期保有を原則とし、投機的な売買は行っておりません。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理ルールに従い、営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、資金運用ルールに従い、主に格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い大手金融機関とのみ取引を行っており、当社では重要な信用リスクはないと判断しております。当期の連結決算日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表されております。

## ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の債権・債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、現状先物為替予約のみ取扱っております。またその目的は、実需の外貨建債権・債務のヘッジに限定しております。当社のデリバティブ業務に関するリスク管理については、ファイナンス室内の財務担当者による相互牽制及びチェックにより行われております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づきファイナンス室が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要な手許流動性を算定し、その金額を維持することで流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額で、市場動向によって価額が変動することもあります。また、(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブの取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)をご参照ください。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	51,604	51,604	—
(2) 受取手形及び売掛金	44,046	44,046	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,604	1,604	—
(4) 支払手形及び買掛金	(12,878)	(12,878)	—
(5) 新株予約権付社債	(12,017)	(14,408)	2,391
(6) デリバティブ取引(*2)	(2,556)	(2,556)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	52,891	52,891	—
(2) 受取手形及び売掛金	49,373	49,373	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	21	21	—
(4) 支払手形及び買掛金	(14,414)	(14,414)	—
(5) 新株予約権付社債	(11,268)	(14,065)	2,797
(6) デリバティブ取引(*2)	1,776	1,776	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

債券等は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については(有価証券関係)をご参照ください。

## (4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 新株予約権付社債

取引先金融機関から提示された価格によっております。

## (6) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	6	6

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	51,604	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	44,046	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある債券				
①債券				
国債	100	—	—	—
社債等	1,500	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	97,250	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	52,891	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	49,373	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある債券				
①債券				
国債	—	—	—	—
社債等	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	102,264	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
新株予約権付社債	—	12,017	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
新株予約権付社債	—	11,268	—	—

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	—	—	—
② 債券			
国債	100	100	0
社債等	1,504	1,499	4
小計	1,604	1,599	4
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	—	—	—
② 債券			
社債等	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,604	1,599	4

- (注) 1. 有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行うこととしております。
2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額6百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	—	—	—
② 債券			
国債	—	—	—
社債等	—	—	—
小計	—	—	—
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	21	38	16
② 債券			
社債等	—	—	—
小計	21	38	16
合計	21	38	16

- (注) 1. 有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行うこととしております。
2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額6百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	25,044	—	△2,449	△2,449
	ユーロ	541	—	16	16
	その他	173	—	0	0
	買建				
	日本円	1,705	—	△26	△26
	米ドル	5,179	—	△98	△98
その他	131	—	0	0	
合 計		32,775	—	△2,556	△2,556

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	26,144	—	1,783	1,783
	ユーロ	477	—	△3	△3
	その他	30	—	0	0
	買建				
	日本円	1,137	—	3	3
	米ドル	5,278	—	△5	△5
その他	75	—	△2	△2	
合 計		33,144	—	1,776	1,776

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は厚生年金基金制度を採用しております。

当社及び一部の連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社が加入しております日本金属プレス工業厚生年金基金は、今般の厚生年金保険法の改正に伴い、今後の存続のためには掛金の引き上げ等、より一層加入事業所負担の増加が求められる等のことから、運営の継続が困難であると判断したため、平成26年8月4日開催の代議員会で通常解散の方針の決議をしております、通常解散に向けた諸手続きを進める予定であります。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,072 百万円	4,670 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	46 百万円	— 百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	4,118 百万円	4,670 百万円
勤務費用	644 百万円	712 百万円
利息費用	26 百万円	29 百万円
数理計算上の差異の発生額	69 百万円	108 百万円
退職給付の支払額	△220 百万円	△233 百万円
その他	31 百万円	△25 百万円
退職給付債務の期末残高	4,670 百万円	5,261 百万円

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	975 百万円	1,131 百万円
期待運用収益	16 百万円	18 百万円
数理計算上の差異の発生額	△0 百万円	△4 百万円
事業主からの拠出額	179 百万円	199 百万円
退職給付の支払額	△57 百万円	△57 百万円
その他	17 百万円	△19 百万円
年金資産の期末残高	1,131 百万円	1,268 百万円

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び

## 退職給付に係る資産に係る調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,413 百万円	1,552 百万円
年金資産	△1,131 百万円	△1,268 百万円
	281 百万円	284 百万円
非積立型制度の退職給付債務	3,257 百万円	3,708 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,538 百万円	3,992 百万円
退職給付に係る負債	3,538 百万円	3,992 百万円
退職給付に係る資産	— 百万円	— 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,538 百万円	3,992 百万円

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	644 百万円	712 百万円
利息費用	26 百万円	29 百万円
期待運用収益	△16 百万円	△18 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	90 百万円	70 百万円
その他	13 百万円	△5 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	759 百万円	787 百万円

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	21 百万円	△43 百万円
合計	21 百万円	△43 百万円

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	67 百万円	110 百万円
合計	67 百万円	110 百万円

## (7) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	18%	21%
一般勘定	78%	76%
その他	4%	3%
合計	100%	100%

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率の決定のため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.50%~1.10%	0.33%~0.50%
長期期待運用収益率	1.64%	2.11%

なお、予想昇給率については、計算時を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

## 3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は、前連結会計年度251百万円、当連結会計年度は291百万円であります。

## (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	69,619 百万円	76,330 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注2)	82,794 百万円	85,613 百万円
差引額	△13,175 百万円	△9,282 百万円

(注) 上記は日本金属プレス工業厚生年金基金が公表している最新の数値を記載しております。

## (2) 複数事業主制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 10.19% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 11.34% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## (3) 補足説明

上記、(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度10,992百万円、当連結会計年度10,581百万円)、繰越不足金(前連結会計年度2,183百万円)及び繰越剰余金(当連結会計年度1,298百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間14年の元利均等償却であります。



(ストック・オプション等関係)

## 1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	121百万円	162百万円

## 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月20日	平成20年11月19日(注5)	平成21年6月18日	平成22年6月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名	当社及び完全子会社従業員21名	当社取締役7名	当社取締役6名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,320,000株	普通株式 312,000株	普通株式 1,458,000株	普通株式 1,560,000株
付与日	平成20年7月11日	平成20年12月8日	平成21年7月10日	平成22年7月2日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	平成20年7月11日 ～平成22年7月31日	平成20年12月8日 ～平成22年12月31日	平成21年7月10日 ～平成23年7月31日	平成22年7月2日 ～平成24年7月31日
権利行使期間	平成22年8月1日 ～平成27年7月31日	平成23年1月1日 ～平成28年12月31日	平成23年8月1日 ～平成28年7月31日	平成24年8月1日 ～平成30年7月31日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年6月17日(注6)	平成24年6月18日	平成24年6月18日(注7)	平成26年6月13日
付与対象者の区分及び人数	当社及び完全子会社従業員38名	当社取締役6名	当社及び完全子会社従業員33名	当社取締役5名
株式の種類及び付与数	普通株式 465,000株	普通株式 1,440,000株	普通株式 375,000株	普通株式 39,000株
付与日	平成22年7月2日	平成24年7月3日	平成24年7月3日	平成26年11月7日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)	(注3)
対象勤務期間	平成22年7月2日 ～平成24年7月31日	平成24年7月3日 ～平成26年7月31日	平成24年7月3日 ～平成26年7月31日	(注4)
権利行使期間	平成24年8月1日 ～平成30年7月31日	平成26年8月1日 ～平成33年7月31日	平成26年8月1日 ～平成33年7月31日	平成26年11月8日 ～平成56年11月7日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年6月13日	平成26年10月23日(注8)	平成28年2月10日	平成28年2月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名	当社及び完全子会社従業員58名	当社取締役5名	当社取締役5名
株式の種類及び付与数	普通株式 133,800株	普通株式 117,300株	普通株式 31,400株	普通株式 170,500株
付与日	平成26年11月7日	平成26年11月7日	平成28年2月25日	平成28年2月25日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注3)	(注2)
対象勤務期間	平成26年11月7日 ～平成29年11月6日	平成26年11月7日 ～平成29年11月6日	(注4)	平成28年2月25日 ～平成31年2月24日
権利行使期間	平成29年11月7日 ～平成36年11月6日	平成29年11月7日 ～平成36年11月6日	平成28年2月26日 ～平成58年2月25日	平成31年2月25日 ～平成38年2月24日

会社名	提出会社
決議年月日	平成28年2月10日(注9)
付与対象者の区分 及び人数	当社及び完全子会 社従業員69名
株式の種類 及び付与数	普通株式 135,400株
付与日	平成28年2月25日
権利確定条件	(注2)
対象勤務期間	平成28年2月25日 ～平成31年2月24日
権利行使期間	平成31年2月25日 ～平成38年2月24日

- (注) 1 平成27年7月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社の子会社若しくは関連会社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使時において当該地位に存しない場合といえども、退任日または退職日の翌日の2年後の応当日または行使期間の満了日のいずれか早い日までの期間に限り、権利を行使することができる。また、新株予約権の割当を受けた者は、次の①～④に該当した場合、権利を行使することができない。
- ①新株予約権の行使期間の到来前に当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員または従業員の地位を喪失した場合
- ②当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員を解任された場合
- ③新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権を放棄することを書面により当社に申請した場合
- ④新株予約権の割当を受けた者が、自ら破産手続開始を申し立てた場合または破産手続開始決定を受けた場合
- 3 新株予約権の割当を受けた者は、当社、当社の子会社若しくは関連会社の役員または従業員のいずれの地位をも喪失した日から10日以内に限り、権利を行使することができる。また、新株予約権の割当を受けた者は、次の①～③に該当した場合、権利を行使することができない。
- ①新株予約権の割当を受けた者が、当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員・従業員を解任・解雇された場合
- ②新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権を放棄することを書面により当社に申請した場合
- ③新株予約権の割当を受けた者が、破産手続開始を自ら申請した場合、または破産手続開始決定を受けた場合
- 4 対象勤務期間の定めはありません。
- 5 平成20年11月19日の取締役会決議により付与されたものであります。
- 6 平成22年6月17日の取締役会決議により付与されたものであります。
- 7 平成24年6月18日の取締役会決議により付与されたものであります。
- 8 平成26年10月23日の取締役会決議により付与されたものであります。
- 9 平成28年2月10日の取締役会決議により付与されたものであります。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月20日	平成20年11月19日	平成21年6月18日	平成22年6月17日
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	75,000	2,400	61,500	318,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	75,000	2,400	49,800	153,900
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	11,700	164,100

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年6月17日	平成24年6月18日	平成24年6月18日	平成26年6月13日
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	45,000	498,000	144,000	39,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	21,000	74,400	51,900	—
失効	—	—	—	—
未行使残	24,000	423,600	92,100	39,000

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年6月13日	平成26年10月23日	平成28年2月10日	平成28年2月10日
権利確定前				
前連結会計年度末	133,800	117,300	—	—
付与	—	—	31,400	170,500
失効	—	5,700	—	—
権利確定	—	—	31,400	—
未確定残	133,800	111,600	—	170,500
権利確定後	—	—	—	—
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	—	—	31,400	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	31,400	—

(単位：株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成28年2月10日
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	135,400
失効	—
権利確定	—
未確定残	135,400
権利確定後	—
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 平成27年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記ストック・オプションの数については、当該株式分割後の株数に換算して記載しております。

## ② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月20日	平成20年11月19日	平成21年6月18日	平成22年6月17日
権利行使価格(円)	691	526	478	609
行使時平均株価(円)	1,718	1,483	1,542	1,645
付与日における 公正な評価単価(円)	95	29	90	110

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年6月17日	平成24年6月18日	平成24年6月18日	平成26年6月13日
権利行使価格(円)	609	631	631	1
行使時平均株価(円)	1,661	1,600	1,670	—
付与日における 公正な評価単価(円)	110	141	141	1,172

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年6月13日	平成26年10月23日	平成28年2月10日	平成28年2月10日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	1,136	1,136	1,483	1,428

会社名	提出会社
決議年月日	平成28年2月10日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	—
付与日における 公正な評価単価(円)	1,428

(注) 平成27年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。株式行使価格、行使時平均株価及び付与日における公正な評価単価につきましては、当該株式分割後の価格に換算して記載しております。

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)平成28年2月10日決議（平成28年2月25日付与分）

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

①株価変動性 36.25%

平成25年11月～平成28年2月までの株価実績に基づき算定しております。

②予想残存期間 2.3年

ストック・オプション報酬規程に定めている各役職のストック・オプション報酬基準額で加重平均することにより、見積もっております。

③予想配当 13.44円/株

直近1年間の配当実績に基づいております。

④無リスク利子率  $\Delta 0.22\%$

予想残存期間の最終日から前後3カ月以内に到来する長期国債の複利利回りの平均値を使用しております。

(2)平成28年2月10日決議（平成28年2月25日付与分）

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

①株価変動性 30.67%

平成21年8月～平成28年2月までの株価実績に基づき算定しております。

②予想残存期間 6.5年

算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定して見積もっております。

③予想配当 13.44円/株

直近1年間の配当実績に基づいております。

④無リスク利子率  $\Delta 0.20\%$

予想残存期間の最終日から前後3カ月以内に到来する長期国債の複利利回りの平均値を使用しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

## (1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	783百万円	859百万円
未払事業税	212百万円	206百万円
賞与引当金	351百万円	621百万円
棚卸資産に関する未実現利益	319百万円	281百万円
その他	726百万円	666百万円
繰延税金資産小計	2,394百万円	2,635百万円
評価性引当金	△45百万円	△21百万円
繰延税金資産合計	2,349百万円	2,613百万円
繰延税金負債		
その他	△8百万円	△9百万円
繰延税金負債合計	△8百万円	△9百万円
繰延税金資産の純額	2,340百万円	2,604百万円

## (2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,111百万円	1,182百万円
減価償却超過額	464百万円	244百万円
繰越欠損金	1,945百万円	1,966百万円
その他	827百万円	704百万円
繰延税金資産小計	4,348百万円	4,098百万円
評価性引当金	△2,286百万円	△1,837百万円
繰延税金資産合計	2,061百万円	2,261百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△105百万円	△94百万円
無形固定資産時価評価	△3,268百万円	△3,008百万円
その他	△754百万円	△733百万円
繰延税金負債合計	△4,128百万円	△3,836百万円
繰延税金資産の純額	△2,067百万円	△1,575百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	—
(調整)		
役員賞与否認	0.5%	—
交際費等損金不算入項目	0.4%	—
住民税均等割等	0.2%	—
スケジュールリング不能一時差異の増減	1.4%	—
のれん償却額	2.9%	—
子会社の適用税率差	△3.3%	—
税率変更による影響額	1.3%	—
雇用給与拡大税制特別控除	△1.2%	—
その他	△0.2%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3 法人税の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

## (企業結合等関係)

重要な企業結合等はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社ミスミに商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「FA事業」、「金型部品事業」及び「VONA事業」の3つを報告セグメントとしております。

「FA事業」はFA（ファクトリーオートメーション）などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュール、光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材などを開発・提供しております。

「金型部品事業」は主に自動車、電子・電機機器分野に金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品、精密金型部品の開発・提供をしております。

「VONA事業」はミスミブランド以外のメーカー品も取り揃えた、ウェブ販売を中心とする一般流通品事業です。生産設備関連部品に加えて、製造副資材やMRO（消耗品）などを提供をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	FA事業	金型部品 事業	VONA 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	99,094	64,737	48,248	212,080	△3,517	208,562
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	99,094	64,737	48,248	212,080	△3,517	208,562
セグメント利益	16,815	4,279	2,907	24,001	△242	23,759
のれん等償却前セグメント利益※	16,815	6,519	2,907	26,241	△242	25,998

※(参考情報)

セグメント利益にDayton Lamina Corporation買収にかかるのれん・その他無形固定資産の償却費を加算した利益

(注) 当社グループにおいては、内部管理上、資産（又は負債）を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産（又は負債）を記載しておりません。



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	F A 事業	金型部品 事業	VONA 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	109,653	69,732	60,474	239,859	279	240,139
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	109,653	69,732	60,474	239,859	279	240,139
セグメント利益	18,756	3,464	3,652	25,873	△182	25,690
のれん等償却前セグメント利益※	18,756	6,001	3,652	28,410	△182	28,228

※(参考情報)

セグメント利益にDayton Lamina Corporation買収にかかるのれん・その他無形固定資産の償却費を加算した利益

(注) 当社グループにおいては、内部管理上、資産(又は負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	212,080	239,859
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△3,512	△708
その他の調整額	△5	988
連結損益計算書の売上高	208,562	240,139

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,001	25,873
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△334	△257
その他の調整額	91	75
連結損益計算書の営業利益	23,759	25,690

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1)売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
112,334	30,759	26,766	23,974	10,834	3,893	208,562

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
10,407	8,272	4,797	2,795	1,666	27,939

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1)売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
128,938	38,567	28,824	27,129	12,115	4,563	240,139

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
10,058	8,039	6,699	2,972	1,410	29,180

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		計
	F A 事業	全社・消去	
減損損失	259	150	409

(注) 全社・消去は、報告セグメントに配分していない全社共通資産にかかる減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	計
	金型部品事業	
当期償却額	1,673	1,673
当期末残高	5,345	5,345

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	計
	金型部品事業	
当期償却額	1,892	1,892
当期末残高	3,457	3,457

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	三枝 匡	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.01	—	ストック・オプションの権利行使(注3)	302	—	—
役員	大野 龍隆	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.05	—	ストック・オプションの権利行使(注3)	28	—	—
役員	江口 正彦	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.05	—	ストック・オプションの権利行使(注3)	67	—	—
役員	池口 徳也	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.01	—	ストック・オプションの権利行使(注3)	39	—	—
役員	高家 正行 (注1)	—	—	—	—	—	ストック・オプションの権利行使(注3)	131	—	—
役員	吹野 博志 (注2)	—	—	—	—	—	ストック・オプションの権利行使(注3)	22	—	—

- (注) 1. 高家正行氏は平成26年10月31日をもって当社取締役を退任しており、上記の内容は当連結会計年度の在任期間に係るものです。
2. 吹野博志氏は平成26年6月13日をもって当社取締役を退任しており、上記の内容は当連結会計年度の在任期間に係るものです。
3. 取引条件および取引条件の決定方針等  
ストック・オプションの権利行使は、権利付与時の契約によっております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	大野 龍隆	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.06	—	ストック・オプションの権利行使(注)	53	—	—
役員	江口 正彦	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.05	—	ストック・オプションの権利行使(注)	23	—	—
役員	池口 徳也	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.03	—	ストック・オプションの権利行使(注)	46	—	—

- (注) 取引条件および取引条件の決定方針等  
ストック・オプションの権利行使は、権利付与時の契約によっております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	482.17円	515.39円
1株当たり当期純利益金額	52.28円	61.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52.10円	57.94円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	132,883	142,333
普通株式に係る純資産額(百万円)	132,138	141,462
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	228	342
非支配株主持分	516	527
普通株式の発行済株式数(千株)	247,178	274,606
普通株式の自己株式数(千株)	126	128
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	274,051	274,477

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,291	16,907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	14,291	16,907
普通株式の期中平均株式数(千株)	273,389	274,250
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	△501
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	899	781
新株予約権付社債	—	8,156
普通株式増加数(千株)	899	8,937
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	・2018年満期ユーロ米ドル 建転換社債型新株予約権 付社債(額面総額1億米 ドル、新株予約権1,000 個)	—

3 当社は、平成27年7月1日付けで普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,546	16,152
繰延税金資産	117	139
その他	*1 3,770	*1 3,245
流動資産合計	9,435	19,537
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	32,320	32,320
関係会社長期貸付金	26,549	24,800
繰延税金資産	353	400
その他	110	110
投資その他の資産合計	59,332	57,630
固定資産合計	59,332	57,630
資産合計	68,768	77,167
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	*1 1,547	*1 1,415
未払法人税等	3	80
賞与引当金	34	383
役員賞与引当金	337	310
関係会社預り金	—	8,971
その他	1,621	*1 1,120
流動負債合計	3,544	12,282
固定負債		
新株予約権付社債	12,017	11,268
退職給付引当金	911	966
その他	995	995
固定負債合計	13,923	13,229
負債合計	17,468	25,511

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,840	6,996
資本剰余金		
資本準備金	13,539	13,695
その他資本剰余金	556	557
資本剰余金合計	14,096	14,252
利益剰余金		
利益準備金	402	402
その他利益剰余金		
別途積立金	27,400	27,400
繰越利益剰余金	2,406	2,339
利益剰余金合計	30,209	30,142
自己株式	△74	△78
株主資本合計	51,071	51,313
新株予約権	228	342
純資産合計	51,300	51,656
負債純資産合計	68,768	77,167

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	※1 13,235	※1 13,543
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,992	※1, ※2 10,261
営業利益	3,243	3,282
営業外収益		
受取利息	※1 418	※1 436
雑収入	1	1
営業外収益合計	419	437
営業外費用		
支払利息	2	※1 2
株式交付費	1	0
経営者育成振興寄付金	500	—
雑損失	0	1
営業外費用合計	504	4
経常利益	3,158	3,715
税引前当期純利益	3,158	3,715
法人税、住民税及び事業税	4	165
法人税等調整額	81	△68
法人税等合計	86	97
当期純利益	3,072	3,617



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,375	13,073	556	13,630	402	27,400	2,651	30,454
当期変動額								
新株の発行	465	465	—	465	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△3,317	△3,317
当期純利益	—	—	—	—	—	—	3,072	3,072
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	465	465	—	465	—	—	△244	△244
当期末残高	6,840	13,539	556	14,096	402	27,400	2,406	30,209

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	△73	50,387	271	50,658
当期変動額				
新株の発行	—	931	—	931
剰余金の配当	—	△3,317	—	△3,317
当期純利益	—	3,072	—	3,072
自己株式の取得	△1	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	△42	△42
当期変動額合計	△1	684	△42	641
当期末残高	△74	51,071	228	51,300

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,840	13,539	556	14,096	402	27,400	2,406	30,209
当期変動額								
新株の発行	155	155	—	155	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△3,684	△3,684
当期純利益	—	—	—	—	—	—	3,617	3,617
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	155	155	0	156	—	—	△66	△66
当期末残高	6,996	13,695	557	14,252	402	27,400	2,339	30,142

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	△74	51,071	228	51,300
当期変動額				
新株の発行	—	311	—	311
剰余金の配当	—	△3,684	—	△3,684
当期純利益	—	3,617	—	3,617
自己株式の取得	△3	△3	—	△3
自己株式の処分	0	0	—	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	—	—	113	113
当期変動額合計	△3	241	113	355
当期末残高	△78	51,313	342	51,656

#### (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

##### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

##### 2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法

##### 3 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

##### 4 引当金の計上基準

###### (1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

###### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

###### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

###### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した事業年度において費用処理しております。

##### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

###### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

###### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

## ※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
その他(流動資産)	2,801百万円	1,216百万円
未払金	1,057百万円	1,007百万円
その他(流動負債)	－百万円	1,046百万円

## 2 偶発債務

当社は、関係会社が行う為替予約および信用状の開設等について、その取引銀行と同取引に係る保証契約を締結しております。保証債務の極度額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD.	1,201百万円	MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD. 1,126百万円
MISUMI KOREA CORP.	240百万円	MISUMI KOREA CORP. 225百万円
MISUMI TAIWAN CORP.	120百万円	MISUMI TAIWAN CORP. 112百万円
MISUMI (THAILAND) CO., LTD.	108百万円	MISUMI (THAILAND) CO., LTD. 101百万円
MISUMI USA, INC.	84百万円	MISUMI USA, INC. 67百万円
MISUMI EUROPA GmbH	26百万円	MISUMI EUROPA GmbH 25百万円
PT. MISUMI INDONESIA	120百万円	PT. MISUMI INDONESIA 120百万円
MISUMI Investment USA Corporation	37百万円	MISUMI Investment USA Corporation 41百万円
スルガセイキ科技(上海) 有限公司	48百万円	スルガセイキ科技(上海) 有限公司 45百万円
上海久博精密機械有限公司	48百万円	上海久博精密機械有限公司 45百万円
スルガセイキ(上海) 有限公司	144百万円	スルガセイキ(上海) 有限公司 135百万円
計	2,178百万円	計 2,046百万円

## (損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
営業収益		13,235百万円		13,543百万円
販売費及び一般管理費		949百万円		177百万円
受取利息		404百万円		428百万円
支払利息		－百万円		2百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
給料手当		2,869百万円		2,931百万円
賞与引当金繰入		34百万円		383百万円
役員賞与引当金繰入		337百万円		310百万円
退職給付費用		206百万円		241百万円
賞与		679百万円		679百万円
業務委託料		1,823百万円		2,395百万円
賃借料		1,214百万円		467百万円

## (有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	32,320	32,320
計	32,320	32,320

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (1) 流動資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	11百万円	118百万円
未払事業税	－百万円	16百万円
繰越欠損金	102百万円	－百万円
その他	3百万円	4百万円
繰延税金資産合計	117百万円	139百万円

## (2) 固定資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	295百万円	296百万円
新株予約権	27百万円	76百万円
一括償却資産	10百万円	7百万円
長期末払金	354百万円	304百万円
その他	20百万円	21百万円
繰延税金資産小計	708百万円	705百万円
評価性引当金	△354百万円	△304百万円
繰延税金資産合計	353百万円	400百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
受取配当金益金不算入	△37.8%	△34.3%
交際費等損金不算入項目	0.5%	0.4%
役員賞与否認	3.8%	2.7%
新株予約権	△1.6%	△0.3%
住民税均等割	0.1%	0.1%
税率変更による影響額	1.4%	0.9%
その他	0.7%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7%	2.6%

## 3 法人税の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

## (企業結合等関係)

重要な企業結合等はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。